

平成 31 年 度

那 覇 市 水 道 事 業 会 計 予 算
那 覇 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

那覇市上下水道局

目 次

I 平成 31 年度那覇市水道事業会計予算

平成 31 年度那覇市水道事業会計予算	1
平成 31 年度那覇市水道事業会計予算実施計画	4
平成 31 年度那覇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給与費明細書	7
債務負担行為に関する調書	12
平成 31 年度那覇市水道事業予定貸借対照表	13
平成 30 年度那覇市水道事業予定損益計算書	16
平成 30 年度那覇市水道事業予定貸借対照表	17
注記	20
平成 31 年度那覇市水道事業会計予算実施計画明細書	22

II 平成 31 年度那覇市下水道事業会計予算

平成 31 年度那覇市下水道事業会計予算	31
平成 31 年度那覇市下水道事業会計予算実施計画	34
平成 31 年度那覇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	36
給与費明細書	37
債務負担行為に関する調書	42
平成 31 年度那覇市下水道事業予定貸借対照表	44
平成 30 年度那覇市下水道事業予定損益計算書	46
平成 30 年度那覇市下水道事業予定貸借対照表	47
注記	49
平成 31 年度那覇市下水道事業会計予算実施計画明細書	51

平成 31 年 度

那 覇 市 水 道 事 業 会 計 予 算

平成31年度那覇市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	169,000戸
(2)年間総配水量	38,950,000m ³
(3)一日平均配水量	106,420m ³
(4)主な建設改良事業	
水道施設整備事業	553,607千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	8,363,211千円
第1項 営業収益	7,763,814千円
第2項 営業外収益	599,396千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 水道事業費用	7,863,648千円
第1項 営業費用	7,677,570千円
第2項 営業外費用	164,678千円
第3項 特別損失	1,400千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額955,922千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,615千円、減債積立金257,159千円、建設改良積立金439,147千円及び過年度分損益勘定留保資金205,001千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	238,958千円
第1項 補助金	145,000千円
第2項 他会計負担金	26,916千円
第3項 その他資本的収入	67,042千円

支 出

第1款 資本的支出	1,194,880千円
第1項 建設改良費	732,720千円
第2項 企業債償還金	257,159千円
第3項 投資	200,000千円
第4項 その他資本的支出	1千円
第5項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
定期水質検査業務委託	平成31年度から平成32年度まで	19,210千円
上水道施設維持管理等業務委託	平成31年度から平成32年度まで	53,567千円
自家用電気工作物保安管理業務委託	平成31年度から平成32年度まで	1,106千円
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	平成31年度から平成32年度まで	1,575千円
消防用設備保守点検業務委託	平成31年度から平成32年度まで	376千円
無線電話設備保守点検業務委託	平成31年度から平成32年度まで	283千円
マッピングシステム保守及びデータ更新支援業務委託	平成31年度から平成32年度まで	6,038千円
水道修繕跡アスファルト舗装復旧工事	平成31年度から平成32年度まで	46,000千円
設計積算システムソフトウェア保守業務委託	平成31年度から平成32年度まで	497千円
量水器取替業務委託	平成31年度から平成32年度まで	30,258千円

料金調定システムサーバー機器 保守委託	平成32年度	643千円
料金調定システムバックアップ サーバー機器保守委託	平成32年度	109千円
駐車場機器賃借料	平成32年度から平成36年度まで	33,325千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 927,933千円

(2)交際費 56千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、112,353千円と定める。

平成31年2月12日提出

那覇市長 城 間 幹 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度那覇市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			8,363,211	
	1 営業収益		7,763,814	
		1 給水収益	7,486,906	水道料金
		2 その他営業収益	276,908	加入金、消火栓維持管理及び共通経費負担金等
	2 営業外収益		599,396	
		1 受取利息	18,429	定期預金利息等
		2 他会計負担金	9,779	児童手当に係る一般会計負担金
		3 補償金	23,813	水道施設の移設補償金
		4 長期前受金戻入	451,858	長期前受金収益化額
		5 土地物件収益	79,268	土地建物賃貸等による収入
		6 雑収益	16,249	量水器撤去による再評価入庫等
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			7,863,648	
	1 営業費用		7,677,570	
		1 配水費	4,994,647	浄水購入、配水作業、配水設備の維持管理及び水質試験に要する経費
		2 給水費	354,852	給水装置、給水管及び量水器の維持管理に要する経費
		3 漏水防止費	58,898	漏水調査作業に要する経費
		4 業務費	358,276	検針、料金の調定及び収納に要する経費
		5 総係費	545,252	事業運営に伴う関連経費
		6 減価償却費	1,140,795	償却資産に対する減価償却費
		7 資産減耗費	224,850	資産の除却及び減耗費
	2 営業外費用		164,678	
		1 支払利息	51,254	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	113,424	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		1,400	
		1 過年度損益修正損	1,400	過年度分調定更正減額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			238,958	
	1 補助金		145,000	
		1 補助金	145,000	国庫補助金
	2 他会計負担金		26,916	
		1 他会計負担金	26,916	消火栓設置負担金
	3 その他資本的収入		67,042	
		1 補償金	67,042	水道施設の移設補償金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,194,880	
	1 建設改良費		732,720	
		1 配水設備費	680,569	配水設備工事に要する経費
		2 営業設備費	52,151	機械器具購入等に要する経費
	2 企業債償還金		257,159	
		1 企業債償還金	257,159	企業債償還元金
	3 投資		200,000	
		1 投資有価証券	200,000	有価証券の購入
	4 その他資本的支出		1	
		1 その他資本的支出	1	
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

平成31年度那覇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	435,990
減価償却費	1,140,795
固定資産除却費	215,633
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 8,220
退職給付引当金の増減額（△は減少）	94,009
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,643
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 80,000
長期前受金戻入額	△ 451,858
受取利息及び受取配当金	△ 18,429
支払利息	51,254
未収金の増減額（△は増加）	△ 285,313
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 46,226
未払金の増減額（△は減少）	△ 57,137
小計	992,141
利息及び配当金の受取額	18,429
利子の支払額	△ 51,254
業務活動によるキャッシュ・フロー	959,316

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 690,513
有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	238,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 651,555

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 257,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,159

資金増加額（又は減少額）	50,602
資金期首残高	11,124,244
資金期末残高	11,174,846

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	20	(7) 84	16,663	355,251	313,970	685,884	126,271	812,155
	資本勘定支弁職員	0	(0) 15	0	56,666	37,543	94,209	21,569	115,778
	合 計	20	(7) 99	16,663	411,917	351,513	780,093	147,840	927,933
前 年 度	損益勘定支弁職員	17	(5) 98	11,114	417,452	354,320	782,886	140,478	923,364
	資本勘定支弁職員	0	(1) 16	0	61,434	39,995	101,429	21,236	122,665
	合 計	17	(6) 114	11,114	478,886	394,315	884,315	161,714	1,046,029
比 較	損益勘定支弁職員	3	(2) △ 14	5,549	△ 62,201	△ 40,350	△ 97,002	△ 14,207	△ 111,209
	資本勘定支弁職員	0	(△1) △ 1	0	△ 4,768	△ 2,452	△ 7,220	333	△ 6,887
	合 計	3	(1) △ 15	5,549	△ 66,969	△ 42,802	△ 104,222	△ 13,874	△ 118,096

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	9,765	20,316	14,840	4,319	19,457
	前年度	8,896	24,342	14,936	8,286	19,028
	比 較	869	△ 4,026	△ 96	△ 3,967	429
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	165	94,832	64,633	123,186	
	前年度	165	109,730	74,483	134,449	
	比 較	0	△ 14,898	△ 9,850	△ 11,263	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 66,969	給与改定に伴う増減分	725 給与改定に伴う増減分 725	人事院勧告等に伴う給料表等の改正
		その他の増減分	△ 67,694 職員の変動に伴う増減分 △ 67,694	職員数の異動状況 職員数 その他 計 本年度 99 人 7 人 106 人 前年度 114 人 6 人 120 人 比較 △ 15 人 1 人 △ 14 人 ※ その他は、再任用短時間勤務職員 会計間の負担の見直し等による減
手当	△ 42,802	制度改正に伴う増減分	2,115 勤勉手当 2,115	人事院勧告等に伴う勤勉手当支給率の増加（0.05月）
		その他の増減分	△ 44,917 通勤手当 869 扶養手当 △ 4,026 住居手当 △ 96 管理職手当 △ 3,967 期末手当 △ 14,898 勤勉手当 △ 11,965 退職給付費 △ 11,263 時間外勤務手当 429	職員の変動に伴う減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,398	—
	平均給与月額(円)	376,785	—
	平均年齢(歳)	45.1	—
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,434	354,700
	平均給与月額(円)	367,476	368,900
	平均年齢(歳)	44.9	60.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	148,600	148,600	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	—	180,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日 現在	1	6	5.5	—	—
	2	15	13.6	—	—
	3	(4) 30	(100.0) 27.3	(1) —	(100.0) —
	4	27	24.5	—	—
	5	19	17.3	—	—
	6	10	9.1	—	—
	7	2	1.8	—	—
	8	1	0.9	—	—
	計	(4) 110	(100.0) 100.0	(1) —	(100.0) —
平成30年1月1日 現在	1	8	7.2	—	—
	2	10	9.0	—	—
	3	(3) 35	(100.0) 31.6	(1) 1	(100.0) 100.0
	4	27	24.3	—	—
	5	18	16.2	—	—
	6	10	9.0	—	—
	7	2	1.8	—	—
	8	1	0.9	—	—
	計	(3) 111	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		99	99	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		95	95	—
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	—
		2 号 給 (人)	13	13	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	81	81	—
	比 率 (B)／(A) (%)		96.0	96.0	—
前 年 度	職員数 (A) (人)		114	114	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		112	112	—
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	23	23	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	89	89	—
	比 率 (B)／(A) (%)		98.2	98.2	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	0.00
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	9.1	9.1	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,528	1,528	0
代表的な特殊勤務手当の名称	高压電気取扱手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	26.496	35.855	51.414	51.414	定年前早期退職加算 2～20%
一般会計の制度 (支 給 率 等)	26.496	35.855	51.414	51.414	定年前早期退職加算 2～20%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	建設改良積 立金
（平成25年度） 長田2丁目地内土地賃貸借契約に伴う賃借料	千円 1,606	年度 26～30	千円 320	年度 31～44	千円 1,286	千円 1,286	千円 —
（平成28年度） 那覇市上下水道局お客様センター業務委託	995,316	28～30	354,975	31～33	640,341	640,341	—
水道料金等コンビニ収納代行業務委託	90,288	28～30	31,397	31～33	58,891	58,891	—
（平成29年度） 水道メーター検針業務委託	22,436	29～30	5,835	31～32	16,601	16,601	—
（平成30年度） 設計積算システムソフトウェア保守業務委託	502	30	—	31	502	502	—
定期水質検査業務委託	11,619	30	—	31	11,619	11,619	—
上水道施設維持管理等業務委託	52,938	30	—	31	52,938	52,938	—
自家用電気工作物保安管理業務委託	731	30	—	31	731	731	—
消防用設備保守点検業務委託	349	30	—	31	349	349	—
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	1,575	30	—	31	1,575	1,575	—
無線電話設備保守点検業務委託	283	30	—	31	283	283	—
マッピングシステム保守及びデータ更新支援業務委託	5,603	30	—	31	5,603	5,603	—
水道修繕跡アスファルト舗装復旧工事	22,000	30	—	31	22,000	22,000	—
水道施設更新（耐震化）基本計画改定業務委託	20,500	30	—	31	20,500	20,500	—
水道管緊急修繕工事及び保安業務委託	754,000	30	—	31～32	754,000	754,000	—
豊見城配水池建設事業に伴う土地賃借料	2,568	—	—	31～32	2,568	—	2,568
（平成31年度） 定期水質検査業務委託	19,210	—	—	31～32	19,210	19,210	—
上水道施設維持管理等業務委託	53,567	—	—	31～32	53,567	53,567	—
自家用電気工作物保安管理業務委託	1,106	—	—	31～32	1,106	1,106	—
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	1,575	—	—	31～32	1,575	1,575	—
消防用設備保守点検業務委託	376	—	—	31～32	376	376	—
無線電話設備保守点検業務委託	283	—	—	31～32	283	283	—
マッピングシステム保守及びデータ更新支援業務委託	6,038	—	—	31～32	6,038	6,038	—
水道修繕跡アスファルト舗装復旧工事	46,000	—	—	31～32	46,000	46,000	—
設計積算システムソフトウェア保守業務委託	497	—	—	31～32	497	497	—
量水器取替業務委託	30,258	—	—	31～32	30,258	30,258	—
料金調定システムサーバー機器保守委託	643	—	—	32	643	643	—
料金調定システムバックアップサーバー機器保守委託	109	—	—	32	109	109	—
駐車場機器賃借料	33,325	—	—	32～36	33,325	33,325	—

平成31年度那覇市水道事業予定貸借対照表

(平成32年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,084,480,564	
ロ 建 物	2,173,937,219		
減価償却累計額	<u>△ 1,124,218,989</u>	1,049,718,230	
ハ 構 築 物	41,578,076,455		
減価償却累計額	<u>△ 20,609,690,533</u>	20,968,385,922	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,220,832,606		
減価償却累計額	<u>△ 1,265,624,156</u>	955,208,450	
ホ 車 両 運 搬 具	40,931,213		
減価償却累計額	<u>△ 27,918,690</u>	13,012,523	
ヘ 工具、器具及び備品	455,563,819		
減価償却累計額	<u>△ 320,255,640</u>	135,308,179	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>17,159,000</u>	
有形固定資産合計			24,223,272,868

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		913,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,688,000</u>	
無形固定資産合計			2,601,300

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		1,197,184,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投資合計			<u>1,199,589,000</u>

固定資産合計 25,425,463,168

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

11,174,846,011

(2) 未 収 金

1,618,570,807

貸倒引当金

△ 18,030,807 1,600,540,000

(3) 貯 蔵 品

103,281,181

流動資産合計

12,878,667,192

資 産 合 計

38,304,130,360

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1, 289, 688, 595

企 業 債 合 計

1, 289, 688, 595

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

966, 838, 394

ロ 修繕引当金

679, 370, 000

引 当 金 合 計

1, 646, 208, 394

固 定 負 債 合 計

2, 935, 896, 989

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

265, 979, 531

企 業 債 合 計

265, 979, 531

(2) 未 払 金

558, 814, 000

(3) 預 り 金

180, 730, 203

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金

64, 270, 000

引 当 金 合 計

64, 270, 000

流 動 負 債 合 計

1, 069, 793, 734

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

297, 478, 361

収 益 化 累 計 額

△ 153, 380, 461

144, 097, 900

ロ 寄 附 金

70, 000, 000

収 益 化 累 計 額

△ 16, 379, 998

53, 620, 002

ハ 工 事 負 担 金

1, 794, 966, 065

収 益 化 累 計 額

△ 927, 599, 167

867, 366, 898

ニ 国庫（県）補助金

14, 263, 614, 045

収 益 化 累 計 額

△ 6, 889, 727, 483

7, 373, 886, 562

ホ 他会計負担金

102, 430, 853

収 益 化 累 計 額

△ 10, 534, 618

91, 896, 235

ヘ 補 償 金

278, 366, 556

収 益 化 累 計 額

△ 89, 795, 114

188, 571, 442

繰 延 収 益 合 計

8, 719, 439, 039

負 債 合 計

12, 725, 129, 762

資 本 の 部

6 資 本 金			14,461,476,663
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	321,419,706		
ロ 国庫（県）補助金	<u>1,984,471,045</u>		
資本剰余金合計		2,305,890,751	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,555,667,217		
ロ 建設改良積立金	4,136,237,967		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,119,728,000</u>		
利益剰余金合計		<u>8,811,633,184</u>	
剰 余 金 合 計			<u>11,117,523,935</u>
資 本 合 計			<u>25,579,000,598</u>
負 債 資 本 合 計			<u>38,304,130,360</u>

平成30年度那覇市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,915,287		
(2) その他営業収益	<u>350,106</u>	7,265,393	
2 営業費用			
(1) 配水費	4,453,827		
(2) 給水費	296,503		
(3) 漏水防止費	54,168		
(4) 業務費	349,080		
(5) 総係費	477,879		
(6) 減価償却費	1,116,012		
(7) 資産減耗費	31,015		
(8) 予備費	<u>20,000</u>	<u>6,798,484</u>	
営業利益			466,909
3 営業外収益			
(1) 受取利息	19,485		
(2) 他会計負担金	17,961		
(3) 補償金	13,687		
(4) 長期前受金戻入	388,767		
(5) 土地物件収益	73,560		
(6) 雑収益	<u>11,487</u>	524,947	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	60,747		
(2) 雑支出	<u>1,907</u>	<u>62,654</u>	<u>462,293</u>
経常利益			929,202
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>29</u>	29	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,297</u>	<u>1,297</u>	<u>△ 1,268</u>
当年度純利益			927,934
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,059,498</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,987,432</u></u>

平成30年度那覇市水道事業予定貸借対照表

(平成31年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,084,480,564	
ロ 建 物	2,173,937,219		
減価償却累計額	<u>△ 1,053,839,989</u>	1,120,097,230	
ハ 構 築 物	41,363,160,362		
減価償却累計額	<u>△ 19,967,740,419</u>	21,395,419,943	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,502,507,376		
減価償却累計額	<u>△ 1,413,606,926</u>	1,088,900,450	
ホ 車 両 運 搬 具	38,449,308		
減価償却累計額	<u>△ 26,956,785</u>	11,492,523	
ヘ 工具、器具及び備品	474,684,124		
減価償却累計額	<u>△ 345,215,945</u>	129,468,179	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>56,919,979</u>	
有形固定資産合計			24,886,778,868

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		913,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,532,000</u>	
無形固定資産合計			3,445,300

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		997,184,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投資合計			<u>999,589,000</u>
固定資産合計			25,889,813,168

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

11,124,243,947

(2) 未 収 金

1,333,257,807

貸倒引当金

△ 16,387,807 1,316,870,000

(3) 貯 蔵 品

57,055,181

流動資産合計

12,498,169,128

資 産 合 計

38,387,982,296

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,555,668,126

企 業 債 合 計

1,555,668,126

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

872,829,394

ロ 修繕引当金

759,370,000

引 当 金 合 計

1,632,199,394

固 定 負 債 合 計

3,187,867,520

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

257,158,976

企 業 債 合 計

257,158,976

(2) 未 払 金

615,706,981

(3) 預 り 金

180,730,203

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金

71,167,979

引 当 金 合 計

71,167,979

流 動 負 債 合 計

1,124,764,139

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

301,235,455

収 益 化 累 計 額

△ 150,612,555

150,622,900

ロ 寄 附 金

70,000,000

収 益 化 累 計 額

△ 15,119,998

54,880,002

ハ 工 事 負 担 金

1,795,495,025

収 益 化 累 計 額

△ 889,107,127

906,387,898

ニ 国庫（県）補助金

14,382,006,595

収 益 化 累 計 額

△ 6,755,965,033

7,626,041,562

ホ 他会計負担金

75,514,853

収 益 化 累 計 額

△ 6,605,618

68,909,235

ヘ 補 償 金

213,189,284

収 益 化 累 計 額

△ 87,690,842

125,498,442

繰 延 収 益 合 計

8,932,340,039

負 債 合 計

13,244,971,698

資 本 の 部

6 資 本 金			14,461,476,663
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	321,419,706		
ロ 国庫（県）補助金	<u>1,984,471,045</u>		
資本剰余金合計		2,305,890,751	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,812,826,217		
ロ 建設改良積立金	4,575,384,967		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,987,432,000</u>		
利益剰余金合計		<u>8,375,643,184</u>	
剰 余 金 合 計			<u>10,681,533,935</u>
資 本 合 計			<u>25,143,010,598</u>
負 債 資 本 合 計			<u>38,387,982,296</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～15年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

項 目	平成30年度予定	平成31年度予定
(1) 退職給付引当金の取崩し	退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金86,293千円を取崩した。	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金27,700千円を取崩した。
(2) 賞与等引当金の取崩し	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金69,964千円を取崩した。	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金71,168千円を取崩した。
(3) 修繕引当金の取崩し		水道施設修繕費を支出することとなったため、修繕引当金80,000千円を取崩した。
(4) 貸倒引当金の取崩し	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金600千円を取崩した。	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金1,610千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 7,841千円

1年超 25,484千円

計 33,325千円

平成31年度那覇市水道事業会計予算
実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益				8,363,211	
	1 営業収益			7,763,814	
		1 給水収益		7,486,906	
			水道料金	7,486,906	有収水量37,600,000m ³
		2 その他営業収益		276,908	
			手数料	5,488	工事検査、設計審査手数料等
			加入金	70,454	611件
			他会計負担金	200,811	共通経費に係る他会計負担金、消火栓維持管理負担金
			雑収益	155	広告掲載料
	2 営業外収益			599,396	
		1 受取利息		18,429	
			預金利息	12,010	普通・定期預金利息
			有価証券利息	6,419	
		2 他会計負担金		9,779	
			他会計負担金	9,779	児童手当に係る一般会計負担金
		3 補償金		23,813	
			補償金	23,813	下水道工事等に伴う配水管移設補償金
		4 長期前受金戻入		451,858	長期前受金収益化額
			受贈財産評価額戻入	6,525	
			寄附金戻入	1,260	
			工事負担金戻入	39,021	
			国庫（県）補助金戻入	397,154	
			他会計負担金戻入	3,929	
			補償金戻入	3,969	
		5 土地物件収益		79,268	
			土地物件収益	79,268	施設賃貸料、施設使用料等
		6 雑収益		16,249	
			不用品売却収益	8,487	廃棄量水器の売却
			その他雑収益	7,762	量水器撤去による再評価入庫、遅延損害金等
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用				7,863,648	
	1 営業費用			7,677,570	
		1 配水費		4,994,647	
			給料	128,437	32人、再任用3人
			手当等	53,677	管理職手当 1,167
					時間外勤務手当 6,182
					通勤手当 2,787
					扶養手当 5,310
					住居手当 5,196
					特殊勤務手当 72
					期末・勤勉手当 32,963
			賞与等引当金繰入額	19,794	賞与引当金繰入額 16,506
					法定福利費引当金繰入額 3,288
			賃金	3,708	2人
			法定福利費	41,792	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	6,430	4人
			被服費	399	
			備消耗品費	3,757	備品、水質検査用品、消耗品等
			燃料費	968	車両、ポンプ場発電機用燃料
			光熱水費	3,381	ポンプ場、配水池電気料金等
			印刷製本費	682	上水道施設地図帳印刷
			通信運搬費	4,025	監視システムの専用回線料等
			委託料	129,962	上水道施設維持管理等業務委託、定期水質検査業務委託等
			手数料	55	
			賃借料	3,973	配水池用地賃借等
			修繕費	230,734	配水管維持管理工事、設備修理等
			動力費	22,173	ポンプ場電力料
			材料費	225	維持管理用資材
			負担金	191	企業局土地使用に伴う負担金等
			受水費	4,340,284	浄水購入38,950,000m ³

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 給水費		354,852	
			給料	30,423	8 人
			手当等	13,958	時間外勤務手当 874
					通勤手当 726
					扶養手当 2,154
					住居手当 2,208
					期末・勤勉手当 7,996
			賞与等引当金繰入額	4,799	賞与引当金繰入額 3,979
					法定福利費引当金繰入額 820
			賃金	1,854	1 人
			法定福利費	10,441	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	51	
			備用品費	1,075	消耗品、貯蔵品等
			燃料費	180	車両用燃料
			印刷製本費	85	水道メーター取替施行伝票印刷
			通信運搬費	78	切手等
			委託料	82,297	保安業務、量水器取替業務
			手数料	2	
			賃借料	540	タクシー賃借料
			修繕費	208,883	給水管維持管理工事、量水器出庫、アスファルト路面復旧工事等
			材料費	186	水道メーター用パッキン
		3 漏水防止費		58,898	
			給料	21,113	5 人
			手当等	8,318	時間外勤務手当 661
					通勤手当 380
					扶養手当 1,254
					住居手当 524
					期末・勤勉手当 5,499
			賞与等引当金繰入額	3,248	賞与引当金繰入額 2,692
					法定福利費引当金繰入額 556

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			法定福利費	6,409	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	43	
			備消耗品費	176	消耗品、貯蔵品等
			燃料費	390	車両用燃料
			委託料	18,834	漏水調査業務委託
			手数料	4	
			修繕費	363	機械器具及び車両修繕
		4 業務費		358,276	
			給料	43,632	10人、再任用1人
			手当等	15,751	管理職手当 609
					時間外勤務手当 779
					通勤手当 765
					扶養手当 1,590
					住居手当 900
					期末・勤勉手当 11,108
			賞与等引当金繰入額	6,626	賞与引当金繰入額 5,524
					法定福利費引当金繰入額 1,102
			法定福利費	13,856	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	3,113	2人
			被服費	38	
			備消耗品費	3,584	消耗品、備品等
			燃料費	112	車両用燃料
			印刷製本費	4,921	納入通知書、検針票等の印刷
			通信運搬費	25,712	納入通知書発送用後納郵便料等
			委託料	224,403	お客様センター業務委託等
			手数料	12,701	口座振替手数料、OCR処理業務手数料等
			賃借料	80	タクシー賃借料
			修繕費	434	機械器具及び車両修繕
			負担金	20	公益事業暴力追放連絡協議会年会費
			保険料	40	ハンディターミナル損害保険
			貸倒引当金繰入額	3,253	水道料金の未収金に対する貸倒引当金繰入額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		5 総係費		545,252	
			給料	131,646	30人、再任用3人
			手当等	64,288	管理職手当 1,934
					時間外勤務手当 5,271
					通勤手当 2,661
					扶養手当 5,778
					住居手当 3,744
					特殊勤務手当 93
					期末・勤勉手当 33,537
					児童手当 11,270
			賞与等引当金繰入額	20,830	賞与引当金繰入額 17,361
					法定福利費引当金繰入額 3,469
			賃金	18,540	10人
			法定福利費	44,538	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	7,120	非常勤職員3人、産業医、上下水道事業審議会委員報酬
			旅費	4,490	出張・研修旅費等
			退職給付費	123,186	退職給付引当金繰入額等
			報償費	354	水道モニター謝礼金等
			被服費	57	
			備消耗品費	10,561	消耗品、ソフトライセンス等
			燃料費	784	車両及び庁舎発電機用燃料
			光熱水費	18,060	庁舎電気料金等
			印刷製本費	5,707	広報誌等の印刷
			通信運搬費	4,965	庁舎電話使用料、インターネット関連費用、切手等
			委託料	56,973	庁舎警備及び電話受付業務等
			手数料	2,453	庁舎消防用設備点検等
			賃借料	7,608	駐車場機器賃借料等
			修繕費	12,808	庁舎関連、みずの資料館器具修繕等
			食糧費	24	広報用食糧費
			交際費	56	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			厚生費	1,804	職員一般健康診断等
			負担金	6,366	給与システム負担金等
			保険料	1,804	水道賠償責任、自動車・建物 損害共済、自賠責保険料等
			公課費	230	自動車重量税
		6 減価償却費		1,140,795	
			有形固定資産 減価償却費	1,139,951	償却資産の減価償却
			無形固定資産 減価償却費	844	ソフトウェアの減価償却
		7 資産減耗費		224,850	
			固定資産除却 費	215,633	固定資産廃止に伴う除却費
			たな卸資産減 耗費	9,217	貯蔵量水器の減耗費
	2 営業外費用			164,678	
		1 支払利息		51,254	
			企業債利息	51,254	
		2 消費税及び 地方消費税		113,424	
			消費税及び地 方消費税	113,424	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失			1,400	
		1 過年度損益 修正損		1,400	
			過年度損益修 正損	1,400	過年度分調定更正減額
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				238,958	
	1 補助金			145,000	
		1 補助金		145,000	
			補助金	145,000	国庫補助金（沖縄簡易水道等 施設整備費）
	2 他会計負担 金			26,916	
		1 他会計負担 金		26,916	
			他会計負担金	26,916	消火栓設置負担金
	3 その他資本 的収入			67,042	
		1 補償金		67,042	
			補償金	67,042	水道施設の移設工事に伴う補 償金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				1, 194, 880	
	1 建設改良費			732, 720	
		1 配水設備費		680, 569	
			給料	56, 666	15人
			手当等	37, 543	管理職手当 609
					時間外勤務手当 5, 690
					通勤手当 2, 446
					扶養手当 4, 230
					住居手当 2, 268
					期末・勤勉手当 22, 300
			賃金	5, 562	3 人
			法定福利費	21, 569	共済組合、厚生会負担金等
			旅費	400	工場立会検査
			被服費	130	
			備消耗品費	1, 745	備品、消耗品等
			燃料費	224	車両用燃料
			通信運搬費	5	
			委託料	9, 884	実施設計業務及び図面作成業務委託等
			手数料	4	
			賃借料	1, 803	土地賃借料、パソコン関連機器、タクシー賃借料等
			修繕費	361	車両修繕
			工事請負費	544, 603	新設・改良工事等
			負担金	70	
		2 営業設備費		52, 151	
			機械器具購入費	41, 927	パソコン等の購入
			量水器購入費	4, 900	新規取付量水器
			車両購入費	5, 324	業務用車両（トラック）1 台の購入
	2 企業債償還金			257, 159	
		1 企業債償還金		257, 159	
			企業債償還金	257, 159	企業債償還元金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	3 投資			200,000	
		1 投資有価証券		200,000	
			投資有価証券	200,000	有価証券の購入
	4 その他資本的支出			1	
		1 その他資本的支出		1	
			その他資本的支出	1	
	5 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	

平成 31 年 度

那 覇 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

平成31年度那覇市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)使用戸数	157,500戸
(2)年間総排水量	36,032,080m ³
(3)一日平均排水量	98,448m ³
(4)主要な建設改良事業 公共下水道整備事業	1,099,167千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	5,542,455千円
第1項 営業収益	4,309,947千円
第2項 営業外収益	1,232,030千円
第3項 特別利益	478千円

支 出

第1款 下水道事業費用	5,153,402千円
第1項 営業費用	4,823,442千円
第2項 営業外費用	307,973千円
第3項 特別損失	1,987千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額886,175千円は当年度分消費税及び地方消費税資本

的収支調整額60,978千円、過年度分損益勘定留保資金542,428千円及び当年度分損益勘定留保資金282,769千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,772,815千円
第1項 企業債	785,000千円
第2項 補助金	637,060千円
第3項 他会計負担金	349,272千円
第4項 その他資本的収入	1,483千円

支 出

第1款 資本的支出	2,658,990千円
第1項 建設改良費	1,665,521千円
第2項 企業債償還金	984,469千円
第3項 投資	4,000千円
第4項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
平成32年度ポンプ場電気保安管理業務委託	平成31年度から平成32年度まで	910千円
平成32年度ポンプ場保守点検業務委託	平成31年度から平成32年度まで	22,522千円
平成32年度情報配信サービス業務	平成31年度から平成32年度まで	122千円
平成32年度公共下水道維持管理業務委託	平成31年度から平成32年度まで	99,000千円
平成32年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	平成31年度から平成32年度まで	5,619千円
平成32年度公共下水道台帳作成業務委託	平成31年度から平成32年度まで	3,863千円
平成32年度人孔蓋・柵蓋緊急補修工事	平成31年度から平成32年度まで	32,477千円

平成32年度排水路維持管理業務委託	平成31年度から平成32年度まで	21,800千円
金融機関への預貯金照会手数料	平成32年度から平成33年度まで	120千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 424,700	証書借入 又は証券 発行	年5%以内 (ただし、利率見直し方式での借入れを行った場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め40年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
流域下水道事業	360,300			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

559,104千円

平成31年2月12提出

那覇市長 城 間 幹 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度那覇市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			5,542,455	
	1 営業収益		4,309,947	
		1 下水道使用料	3,732,170	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	487,616	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益	79,282	再生水売却収益
		4 その他営業収益	10,879	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益		1,232,030	
		1 受取利息	2,631	定期預金利息等
		2 他会計負担金	258,484	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		3 補助金	45,950	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	922,520	長期前受金収益化額
		5 土地物件収益	1,889	下水道敷占用料等
		6 雑収益	556	延滞金等
	3 特別利益		478	
		1 過年度損益修正益	2	
		2 その他特別利益	476	県の流域下水道建設工事契約に係る違約金の配当

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			5,153,402	
	1 営業費用		4,823,442	
		1 管渠費	432,630	下水道管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	38,987	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 雨水処理費	142,003	雨水処理施設の維持管理に要する経費
		4 排水設備費	82,642	排水設備の普及に要する経費
		5 業務費	2,108,147	使用料の調定及び収納に要する経費
		6 総係費	217,393	事業運営に伴う関連経費
		7 減価償却費	1,798,520	償却資産に対する減価償却費
		8 資産減耗費	3,120	資産の除却費
	2 営業外費用		307,973	
		1 支払利息	258,902	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	49,071	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		1,987	
		1 過年度損益修正損	1,987	過年度分調定更正減額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1, 772, 815	
	1 企業債		785, 000	
		1 企業債	785, 000	企業債
	2 補助金		637, 060	
		1 補助金	637, 060	国庫補助金
	3 他会計負担金		349, 272	
		1 他会計負担金	349, 272	建設改良費等に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入		1, 483	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金	1, 483	水洗便所改造等資金貸付金の返還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2, 658, 990	
	1 建設改良費		1, 665, 521	
		1 公共下水道整備事業費	1, 292, 350	公共下水道整備事業に要する経費
		2 営業設備費	373, 171	流域下水道建設負担金等
	2 企業債償還金		984, 469	
		1 企業債償還金	984, 469	企業債償還元金
	3 投資		4, 000	
		1 長期貸付金	4, 000	水洗便所改造等資金貸付金
	4 予備費		5, 000	
		1 予備費	5, 000	

平成31年度那覇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	328,075
減価償却費	1,798,520
固定資産除却費	3,120
賞与等引当金の増減額（△は減少）	13,096
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 19,677
貸倒引当金の増減額（△は減少）	288
長期前受金戻入額	△ 922,520
資本費繰入収益額	△ 393,056
受取利息及び受取配当金	△ 2,631
支払利息	258,902
未収金の増減額（△は増加）	△ 25,593
未払金の増減額（△は減少）	△ 23,843
小計	1,014,681
利息及び配当金の受取額	2,631
利子の支払額	△ 258,902
業務活動によるキャッシュ・フロー	758,410

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,323,249
無形固定資産の取得による支出	△ 329,301
長期貸付金による支出	△ 4,000
長期貸付金の回収による収入	1,483
国庫補助金等による収入	1,304,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,721

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	785,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 984,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,469

資金増加額（又は減少額）	208,220
資金期首残高	3,584,562
資金期末残高	3,792,782

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	(1) 44	7,925	190,905	136,172	335,002	68,993	403,995
	資本勘定支弁職員	1	(1) 20	1,559	79,373	45,917	126,849	28,260	155,109
	合 計	6	(2) 64	9,484	270,278	182,089	461,851	97,253	559,104
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	(1) 27	7,788	111,841	124,992	244,621	38,702	283,323
	資本勘定支弁職員	2	(1) 22	3,546	84,992	49,870	138,408	28,852	167,260
	合 計	7	(2) 49	11,334	196,833	174,862	383,029	67,554	450,583
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 17	137	79,064	11,180	90,381	30,291	120,672
	資本勘定支弁職員	△ 1	(0) △ 2	△ 1,987	△ 5,619	△ 3,953	△ 11,559	△ 592	△ 12,151
	合 計	△ 1	(0) 15	△ 1,850	73,445	7,227	78,822	29,699	108,521

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	5,834	13,926	12,138	5,693	12,033
	前年度	5,652	9,732	10,194	1,725	13,318
	比 較	182	4,194	1,944	3,968	△ 1,285
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	44	62,139	44,979	25,303	
	前年度	44	44,941	30,588	58,668	
	比 較	0	17,198	14,391	△ 33,365	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	73,445	給与改定に伴う増減分	360	給与改定に伴う増減分 360
		その他の増減分	73,085	職員数の異動状況 職員数 その他 計 本年度 64人 2人 66人 前年度 49人 2人 51人 比較 15人 0人 15人 ※ その他は、再任用短時間勤務職員 会計間の負担の見直し等による増
手当	7,227	制度改正に伴う増減分	1,168	勤勉手当 1,168
		その他の増減分	6,059	通勤手当 182 扶養手当 4,194 住居手当 1,944 管理職手当 3,968 時間外勤務手当 △ 1,285 期末手当 17,198 勤勉手当 13,223 退職給付費 △ 33,365

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,849
	平均給与月額(円)	374,021
	平均年齢(歳)	45.1
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,314
	平均給与月額(円)	357,642
	平均年齢(歳)	44.3

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	148,600	148,600	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	—	180,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日 現在	1	3	6.4	—	—
	2	5	10.6	—	—
	3	(1) 16	(100.0) 34.0	—	—
	4	14	29.8	—	—
	5	6	12.8	—	—
	6	3	6.4	—	—
	7	—	—	—	—
	8	—	—	—	—
	計	(1) 47	(100.0) 100.0	—	—
平成30年1月1日 現在	1	4	8.3	—	—
	2	6	12.5	—	—
	3	16	33.3	—	—
	4	12	25.0	—	—
	5	7	14.6	—	—
	6	3	6.3	—	—
	7	—	—	—	—
	8	—	—	—	—
	計	48	100.0	—	—

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		64	64	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		62	62	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	16	16	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	46	46	—
	比 率 (B)／(A) (%)		96.9	96.9	—
前 年 度	職員数 (A) (人)		49	49	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		44	44	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	8	8	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	36	36	—
	比 率 (B)／(A) (%)		89.8	89.8	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	—
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	19.6	19.6	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	407	407	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等
支 給 率 等	26.496	35.855	51.414	51.414	定年前早期退職加算 2～20%
一般会計の制度 （支 給 率 等）	26.496	35.855	51.414	51.414	定年前早期退職加算 2～20%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計負担金
平成6年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	千円 地域振興整備公団の立替額66,000千円に対する元金及び利子	年度 17～30	千円 85,376	年度 31	千円 6,099	千円 6,099
平成7年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	地域振興整備公団の立替額60,000千円に対する元金及び利子	18～30	65,650	31～32	10,100	10,100
平成8年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	地域振興整備公団の立替額34,000千円に対する元金及び利子	19～30	33,978	31～33	8,494	8,494
平成9年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	地域振興整備公団の立替額17,961千円に対する元金及び利子	20～30	15,536	31～34	5,649	5,649
平成10年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	地域振興整備公団の立替額16,200千円に対する元金及び利子	21～30	11,922	31～35	5,961	5,961
平成11年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	地域振興整備公団の立替額9,000千円に対する元金及び利子	22～30	6,277	31～36	4,185	4,185
平成12年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	地域振興整備公団の立替額9,000千円に対する元金及び利子	23～30	5,273	31～38	5,037	5,037

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	他会計 負担金
（平成30年度） 平成31年度ポンプ場電気保安管理業 務委託	千円 842	年度 30	千円 —	年度 31	千円 842	千円 672	千円 170
平成31年度ポンプ場保守点検業務委託	21,329	30	—	31	21,329	14,730	6,599
平成31年度情報配信サービス業務	111	30	—	31	111	111	—
平成31年度公共下水道維持管理業務委託	96,109	30	—	31	96,109	96,109	—
平成31年度下水道（情報管理・固定 資産台帳）システム保守管理業務委託	5,453	30	—	31	5,453	5,453	—
平成31年度公共下水道台帳作成業務委託	9,350	30	—	31	9,350	9,350	—
平成31年度人孔蓋・柵蓋緊急補修工 事	30,786	30	—	31	30,786	30,786	—
平成31年度排水路維持管理業務委託	20,433	30	—	31	20,433	—	20,433
平成30年度排水路移設工事に伴う負 担金	24,960	30	—	31	24,960	—	24,960
（平成31年度） 平成32年度ポンプ場電気保安管理業 務委託	910	—	—	31～32	910	720	190
平成32年度ポンプ場保守点検業務委託	22,522	—	—	31～32	22,522	15,923	6,599
平成32年度情報配信サービス業務	122	—	—	31～32	122	122	—
平成32年度公共下水道維持管理業務委託	99,000	—	—	31～32	99,000	99,000	—
平成32年度下水道（情報管理・固定 資産台帳）システム保守管理業務委託	5,619	—	—	31～32	5,619	5,619	—
平成32年度公共下水道台帳作成業務委託	3,863	—	—	31～32	3,863	3,863	—
平成32年度人孔蓋・柵蓋緊急補修工 事	32,477	—	—	31～32	32,477	32,477	—
平成32年度排水路維持管理業務委託	21,800	—	—	31～32	21,800	—	21,800
金融機関への預貯金照会手数料	120	—	—	32～33	120	120	—

平成31年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,899,447,999	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△ 76,467,114</u>	99,683,480	
ハ 構 築 物	67,791,151,210		
減価償却累計額	<u>△ 25,696,790,916</u>	42,094,360,294	
ニ 機 械 及 び 装 置	858,270,865		
減価償却累計額	<u>△ 482,380,909</u>	375,889,956	
ホ 車 両 運 搬 具	8,325,232		
減価償却累計額	<u>△ 3,740,972</u>	4,584,260	
ヘ 工具、器具及び備品	45,439,118		
減価償却累計額	<u>△ 29,697,687</u>	15,741,431	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>56,813,000</u>	
有形固定資産合計			44,546,520,420

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		1,156,803	
ロ 施 設 利 用 権		<u>4,628,394,690</u>	
無形固定資産合計			4,629,551,493

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		8,321,200	
ロ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資合計			<u>12,468,200</u>
固定資産合計			49,188,540,113

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

3,792,782,142

(2) 未 収 金

771,614,956

貸 倒 引 当 金

△ 4,308,956

767,306,000

流 動 資 産 合 計

4,560,088,142

資 産 合 計

53,748,628,255

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,694,699,184

企 業 債 合 計

12,694,699,184

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

343,929,266

引 当 金 合 計

343,929,266

固 定 負 債 合 計

13,038,628,450

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

956,279,959

企 業 債 合 計

956,279,959

(2) 未 払 金

446,698,106

(3) 預 り 金

2,880,505

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金

42,690,000

引 当 金 合 計

42,690,000

流 動 負 債 合 計

1,448,548,570

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

954,462,333

収 益 化 累 計 額

△ 112,331,850

842,130,483

ロ 国庫（県）補助金

38,624,837,239

収 益 化 累 計 額

△ 17,800,934,538

20,823,902,701

ハ 他会計負担金

2,612,146,178

収 益 化 累 計 額

△ 587,060,190

2,025,085,988

ニ 補 償 金

135,058,335

収 益 化 累 計 額

△ 8,438,232

126,620,103

繰 延 収 益 合 計

23,817,739,275

負 債 合 計

38,304,916,295

資 本 の 部

6 資 本 金

13,524,292,466

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

199,487,905

ロ 国庫（県）補助金

333,869,135

ハ 他会計負担金

18,288,953

資 本 剰 余 金 合 計

551,645,993

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,367,773,501

利 益 剰 余 金 合 計

1,367,773,501

剰 余 金 合 計

1,919,419,494

資 本 合 計

15,443,711,960

負 債 資 本 合 計

53,748,628,255

平成30年度那覇市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,445,674		
	(2) 雨水処理負担金	478,323		
	(3) 再生水売却収益	69,361		
	(4) その他営業収益	<u>8,502</u>	4,001,860	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	343,777		
	(2) ポンプ場費	32,647		
	(3) 雨水処理費	120,912		
	(4) 排水設備費	78,438		
	(5) 業務費	1,944,258		
	(6) 総係費	159,965		
	(7) 減価償却費	1,758,730		
	(8) 資産減耗費	1,120		
	(9) 予備費	<u>20,000</u>	<u>4,459,847</u>	
	営業損失			457,987
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	3,298		
	(2) 他会計負担金	260,782		
	(3) 補償金	1,409		
	(4) 補助金	30,159		
	(5) 長期前受金戻入	918,922		
	(6) 土地物件収益	1,817		
	(7) 雑収益	<u>1,159</u>	1,217,546	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	274,753		
	(2) 雑支出	<u>10,525</u>	<u>285,278</u>	<u>932,268</u>
	経常利益			474,281
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,757		
	(2) その他特別利益	<u>19,293</u>	21,050	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,840		
	(2) その他特別損失	<u>8,308</u>	<u>10,148</u>	<u>10,902</u>
	当年度純利益			485,183
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>554,516</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,039,699</u></u>

平成30年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,899,447,999	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△ 69,631,114</u>	106,519,480	
ハ 構 築 物	66,549,982,427		
減価償却累計額	<u>△ 24,226,276,553</u>	42,323,705,874	
ニ 機 械 及 び 装 置	858,270,865		
減価償却累計額	<u>△ 440,893,909</u>	417,376,956	
ホ 車 両 運 搬 具	5,797,912		
減価償却累計額	<u>△ 4,994,652</u>	803,260	
ヘ 工具、器具及び備品	45,885,922		
減価償却累計額	<u>△ 32,047,491</u>	13,838,431	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>103,606,420</u>	
有形固定資産合計			44,865,298,420

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		2,135,803	
ロ 施 設 利 用 権		4,563,387,690	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>355,000</u>	
無形固定資産合計			4,565,878,493

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		5,804,200	
ロ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投 資 合 計			<u>9,951,200</u>
固定資産合計			49,441,128,113

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

3,584,561,947

(2) 未 収 金

746,021,376

貸 倒 引 当 金

△ 4,021,376 742,000,000

流 動 資 産 合 計

4,326,561,947

資 産 合 計

53,767,690,060

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,865,979,143

企業債合計

12,865,979,143

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

363,606,372

引当金合計

363,606,372

固定負債合計

13,229,585,515

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

984,468,487

企業債合計

984,468,487

(2) 未払金

578,832,898

(3) 預り金

2,880,505

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

27,317,420

引当金合計

27,317,420

流動負債合計

1,593,499,310

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

954,462,333

収益化累計額

△ 94,321,850

860,140,483

ロ 国庫（県）補助金

38,056,604,268

収益化累計額

△ 17,045,657,567

21,010,946,701

ハ 他会計負担金

2,276,829,178

収益化累計額

△ 447,999,190

1,828,829,988

ニ 補償金

135,058,335

収益化累計額

△ 6,007,232

129,051,103

繰延収益合計

23,828,968,275

負債合計

38,652,053,100

資本の部

6 資本金

13,524,292,466

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

199,487,905

ロ 国庫（県）補助金

333,869,135

ハ 他会計負担金

18,288,953

資本剰余金合計

551,645,993

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,039,698,501

利益剰余金合計

1,039,698,501

剰余金合計

1,591,344,494

資本合計

15,115,636,960

負債資本合計

53,767,690,060

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～15年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 35～50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

項 目	平成30年度予定	平成31年度予定
企業債の償還に係る他会計の負担	貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,736,936千円である。	貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,768,611千円である。

2 引当金の取崩し

項 目	平成30年度予定	平成31年度予定
(1) 退職給付引当金の取崩し	在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金9,272千円を取崩した。	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金40,225千円を取崩した。
(2) 賞与等引当金の取崩し	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金28,469千円を取崩した。	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金27,317千円を取崩した。
(3) 貸倒引当金の取崩し	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金2,017千円を取崩した。	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金1,839千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成31年度那覇市下水道事業会計予算
実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業 収益				5,542,455	
	1 営業収益			4,309,947	
		1 下水道使用料		3,732,170	
			下水道使用料	3,732,170	年間総排水量36,032,080m ³
		2 雨水処理負担金		487,616	
			雨水処理負担金	487,616	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益		79,282	
			再生水売却収益	79,282	売却水量370,700m ³
		4 その他営業収益		10,879	
			手数料	10,879	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益			1,232,030	
		1 受取利息		2,631	
			預金利息	2,631	普通預金利息、定期預金利息
		2 他会計負担金		258,484	
			他会計負担金	258,484	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		3 補助金		45,950	
			補助金	45,950	沖縄振興公共投資交付金等
		4 長期前受金戻入		922,520	長期前受金収益化額
			受贈財産評価額 戻入	18,010	
			国庫（県）補助 金戻入	763,018	
			他会計負担金 戻入	139,061	
			補償金戻入	2,431	
		5 土地物件収益		1,889	
			土地物件収益	1,889	下水道敷占用料等
		6 雑収益		556	
			その他雑収益	556	延滞金等
	3 特別利益			478	
		1 過年度損益修正 益		2	
			過年度損益修正 益	2	
		2 その他特別利益		476	
			その他特別利益	476	県の流域下水道建設工事契約に係る違約金の配当

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用				5,153,402	
	1 営業費用			4,823,442	
		1 管渠費		432,630	
			給料	37,009	9 人
			手当等	17,644	管理職手当 558
					時間外勤務手当 2,222
					通勤手当 872
					扶養手当 2,508
					住居手当 1,608
					特殊勤務手当 8
					期末・勤勉手当 9,868
			賞与等引当金繰入額	5,910	賞与引当金繰入額 4,897
					法定福利費引当金繰入額 1,013
			賃金	1,854	1 人
			法定福利費	12,606	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	3,139	非常勤職員 2 人
			被服費	65	
			備消耗品費	264	備品、消耗品等
			燃料費	191	車両用燃料
			委託料	174,977	下水道維持管理業務委託、下水道台帳作成業務委託等
			手数料	6	
			賃借料	588	タクシー賃借料
			修繕費	167,879	管渠施設維持管理修繕、車両修繕等
			材料費	737	人孔鉄蓋等
			負担金	9,761	し尿等下水道放流施設維持管理負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 ポンプ場費		38,987	
			給料	4,009	1 人
			手当等	2,037	通勤手当 124
					扶養手当 480
					住居手当 324
					期末・勤勉手当 1,109
			賞与等引当金繰入額	592	賞与引当金繰入額 490
					法定福利費引当金繰入額 102
			法定福利費	1,157	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	19	
			備用品費	9	消耗品
			燃料費	145	ポンプ場燃料費
			光熱水費	26	ポンプ場水道料金
			通信運搬費	323	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	14,264	ポンプ場施設維持管理業務委託
			修繕費	4,636	ポンプ場施設修繕
			動力費	11,770	ポンプ場電力料
		3 雨水処理費		142,003	
			給料	20,399	5 人
			手当等	10,509	時間外勤務手当 778
					通勤手当 828
					扶養手当 2,016
					住居手当 1,296
					期末・勤勉手当 5,591
			賞与等引当金繰入額	3,336	賞与引当金繰入額 2,763
					法定福利費引当金繰入額 573

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			法定福利費	6,709	共済組合、厚生会負担金等
			旅費	75	出張・研修旅費
			被服費	35	
			備用品費	80	備品、消耗品等
			燃料費	222	車両用燃料等
			光熱水費	294	ポンプ場電気料金等
			通信運搬費	101	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	63,095	排水路維持管理業務委託等
			手数料	6	
			賃借料	423	車両及びタクシー賃借料
			修繕費	34,939	排水路維持管理修繕等
			材料費	781	人孔鉄蓋等
			負担金	835	沖縄県治水協会負担金等
			保険料	164	下水道賠償責任保険等
		4 排水設備費		82,642	
			給料	35,596	8人、再任用1人
			手当等	14,717	管理職手当 558
					時間外勤務手当 846
					通勤手当 835
					扶養手当 2,214
					住居手当 972
					期末・勤勉手当 9,292
			賞与等引当金繰入額	5,520	賞与引当金繰入額 4,606
					法定福利費引当金繰入額 914
			法定福利費	11,985	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	4,786	非常勤職員3人

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			被服費	73	
			備消品費	873	備品、消耗品等
			燃料費	281	車両用燃料
			印刷製本費	472	下水道接続のしおり印刷等
			通信運搬費	190	電話料金、切手等
			委託料	3,784	事業場排水水質分析調査業務委託
			手数料	11	
			賃借料	96	タクシー賃借料
			修繕費	258	車両修繕等
			補助金	4,000	水洗便所改造等設置補助金
		5 業務費		2,108,147	
			給料	21,597	5 人
			手当等	9,025	時間外勤務手当 447
					通勤手当 285
					扶養手当 912
					住居手当 1,620
					特殊勤務手当 10
					期末・勤勉手当 5,751
			賞与等引当金繰入額	3,412	賞与引当金繰入額 2,826
					法定福利費引当金繰入額 586
			法定福利費	6,321	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	12	
			備消品費	1,270	備品、消耗品
			光熱水費	360	電気料金
			通信運搬費	75	切手等
			委託料	944	再生水利用下水道水質分析調査業務委託等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			手数料	59	金融機関預貯金照会手数料
			賃借料	30	タクシー賃借料
			修繕費	1,250	再生水関連施設修繕
			負担金	2,061,665	中部流域下水道維持管理負担金、 共通経費負担金、再生水利用負担 金等
			貸倒引当金 繰入額	2,127	未収下水道使用料に対する貸倒 引当金
		6 総係費		217,393	
			給料	72,295	1 6 人
			手当等	37,987	管理職手当 3,968
					時間外勤務手当 1,882
					通勤手当 1,092
					扶養手当 2,562
					住居手当 2,262
					特殊勤務手当 20
					期末・勤勉手当 19,721
					児童手当 6,480
			賞与等引当金 繰入額	11,887	賞与引当金繰入額 9,848
					法定福利費引当金繰入額 2,039
			賃金	5,562	3 人
			法定福利費	24,988	共済組合、厚生会負担金等
			旅費	1,671	出張・研修旅費
			退職給付費	25,303	退職給付引当金繰入額等
			被服費	12	
			備用品費	1,560	消耗品、図書
			印刷製本費	17	水道料金等以外のその他納入通 知書印刷
			通信運搬費	24	モノレール使用料、切手
			委託料	3,917	市民意識調査業務委託等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			手数料	168	
			賃借料	375	タクシー賃借料等
			修繕費	50	ＯＡ機器修繕
			厚生費	807	職員一般健康診断等
			負担金	30,173	共通経費負担金、日本下水道協会負担金等
			保険料	536	下水道賠償責任保険等
			公課費	61	自動車重量税
		7 減価償却費		1,798,520	
			有形固定資産 減価償却費	1,532,892	償却資産の減価償却費
			無形固定資産 減価償却費	265,628	施設利用権等の減価償却費
		8 資産減耗費		3,120	
			固定資産除却 費	3,120	固定資産廃止に伴う除却費
	2 営業外費用			307,973	
		1 支払利息		258,902	
			企業債利息	258,902	
		2 消費税及び 地方消費税		49,071	
			消費税及び地 方消費税	49,071	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失			1,987	
		1 過年度損益 修正損		1,987	
			過年度損益修 正損	1,987	過年度分調定更正減額
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				1,772,815	
	1 企業債			785,000	
		1 企業債		785,000	
			企業債	785,000	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2 補助金			637,060	
		1 補助金		637,060	
			補助金	637,060	国庫補助金
	3 他会計負担金			349,272	
		1 他会計負担金		349,272	
			汚水負担金	114,871	汚水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			雨水負担金	228,519	雨水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			再生水負担金	5,882	再生水事業建設投資に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入			1,483	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金		1,483	
			水洗便所改造等資金貸付金返還金	1,483	貸付金の返還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				2,658,990	
	1 建設改良費			1,665,521	
		1 公共下水道 整備事業費		1,292,350	
			給料	79,373	20人、再任用1人
			手当等	45,917	管理職手当 609
					時間外勤務手当 5,858
					通勤手当 1,798
					扶養手当 3,234
					住居手当 4,056
					特殊勤務手当 6
					期末・勤勉手当 30,356
			賃金	5,562	3人
			法定福利費	28,260	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	1,559	非常勤職員1人
			被服費	132	
			備用品費	3,760	備品、消耗品等
			燃料費	238	車両用燃料
			通信運搬費	69	モノレール使用料、切手
			委託料	50,016	公共下水道設計業務委託等
			手数料	3	
			賃借料	400	タクシー賃借料
			修繕費	330	車両修繕等
			工事請負費	1,049,917	公共下水道工事
			補償金	4,000	占有物移転補償費
			負担金	22,814	排水路移設工事に伴う負担金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 営業設備費		373, 171	
			機械器具購入費	6, 328	パソコン等の購入
			車両購入費	4, 612	業務用車両 2 台の購入
			施設費	362, 231	流域下水道建設負担金
	2 企業債償還金			984, 469	
		1 企業債償還金		984, 469	
			企業債償還金	984, 469	企業債償還元金
	3 投資			4, 000	
		1 長期貸付金		4, 000	
			水洗便所改造等資金貸付金	4, 000	水洗便所改造等資金貸付金
	4 予備費			5, 000	
		1 予備費		5, 000	
			予備費	5, 000	